

気候適応サミット 閣僚級対話(2021.1)【結果概要】

オランダ政府が主催する気候適応サミットにおいて閣僚級対話が1月25日にオンラインで開催された。日本から「流域治水」について発信し、適応策推進の重要性を訴えた。

- 1. 背景・目的** 11月に予定されているCOP26(英国:グラスゴー)へのインプットとして、気候変動への適応について議論し、レジリエントなインフラ整備を含む適応策の実践、資金の配分、関係者の協力という側面から、適応策の加速化の機運を高めることを目指すもの。
- 2. 日程・方法** 2021/1/25(月) 20:00～(現地時間) オンライン
- 3. 参加者** 赤羽国交大臣、ルッテ蘭首相、潘元国連事務総長(議長)、モハメッド国連副事務総長、ゲオルギエバIMF専務理事、OECD事務総長、ケリー米国気候特使、蘭インフラ水管理大臣、英太平洋・環境担当大臣、尼環境大臣、ノルウェー国際開発大臣、バングラデシュ財務大臣、中国環境大臣、独経済協力開発大臣、他約50カ国の大臣



赤羽大臣によるビデオメッセージ

(参考)オープニングイベント参加者(首脳級)

ルッテ蘭首相(議長)、潘元国連事務総長、グテレス国連事務総長、マルパス世銀総裁、ゲオルギエバIMF専務理事、ミッチェル・グレナダ首相、ピネラ・チリ大統領、ケリー米国気候特使、メルケル独首相、マクロン仏大統領、ジョンソン英首相、モディ印首相、ジョコニ大統領、ハシナ・バングラデシュ首相、サル・セネガル大統領、フェルナンデス・アルゼンチン大統領、文韓国大統領、フック・越首相、アフリカ開発銀行総裁、ビル・ゲイツ他

実施
結果

- ✓ 赤羽大臣は、日本政府を代表して、気候変動による降雨量の増加などを考慮した抜本的な水災害対策として「流域治水」の推進、その前提として防災・減災があらゆる開発政策の主流となり、流域計画において気候変動の影響を考慮して安全・安心な社会を構築していくことの重要性等をビデオメッセージを通じ発信。